

巻頭言

竹中 平蔵 | SBI 金融経済研究所 名誉理事長



竹中 平蔵

1951年生まれ。一橋大学卒業、博士（経済学）。ハーバード大学客員准教授、慶應義塾大学総合政策学部教授などを経て慶應義塾大学名誉教授。小泉内閣の経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任。世界経済フォーラム（ダボス会議）理事などを兼職。

2040年の日本—ショック・セラピー回避の道—

いつの時代も、未来を読むのは難しい。とりわけ近年における政治経済の激しい変化は、将来予測を益々困難なものにしている。これまで世界を支えてきた自由な世界秩序（自由貿易、多国間主義、グローバリゼーション）が大きく揺らいでいる。それを支える法の支配の概念も揺らいでいる。そして何より、テクノロジーの大きな変化が、社会全体の姿を変えようとしている。

注意深い楽観主義

そうした中で未来を語ると、必然的に悲観的な見方が支配的になる。とりわけ日本については、人口減、低成長、財政難など、将来を悲観させる材料は多い。目の前の生活を守ろうとする姿勢が結果的に将来をさらに暗くするという、「時間の矛盾」（time inconsistency）が続いている。例えば、将来の財政に不安を感じその健全化を掲げながらも、実際は当面の生活救済のための給付や減税が優先されてしまうのだ。

確かに現状の延長線で考える限り、日本の将来は決して明るくない。PwCによると、日本のGDPは2030年まで世界4位を保つものの、2050年には8位に後退する。また以前から、日本経済研究センター、財務省財務総合政策研究所、みずほリサーチ&テクノロジーズなども、2040年の日本の成長率がマイナスになると予測している。

有名なフランスの哲学者アランの幸福論に、「悲観は気分、楽観は意志」という趣旨の名言が記されている。あえて経済に当てはめれば、現状の延長では厳しい姿が予想されるが、意志を持って必要な改革を進めれば別のシナリオがありうる、ということだろう。必要なのは、「注意深い楽観主義」（cautious optimism）だ。

そうした観点からSBI金融経済研究所では、必要な改革の下で2040年の経済社会がどのようになりうるか、包括的に研究するプロジェクトを実施してきた。この度、その中間報告を公表し広く議論を呼びかけることとなった。幸にして、現状の延長ではなく必要な改革を通して希望ある未来を作れるという見方は、他の機関でも広がりつつある。例えば日本経済研究センターは『2075:次世代AIで甦る日本経済』（2025、日本経済新聞出版）の中で、改革を通して明るい未来が描きうることを示している。ただしその背後には、現状の延長線上に日本経済の明るい姿は描けない、という共通の危機感があろう。

いくつかの重要な発見

プロジェクトを進めるに当たっては、いくつかの分野で専門家の報告を受け、議論を進めてきた。それらの内容については、逐次本所報で紹介してきた通りだ。その上で、篠崎彰彦教授（九州大学）、土居丈朗教授（慶應義塾大学）、野村浩二教授（慶應義塾大学）にお願いし、報告全般の作成に参画して頂いた。

報告の詳細は是非お読み頂きたいと思うが、篠崎教授にはデジタル化・AIといった技術と経済の分析に貢献頂いた。イノベーションがもたらす創造的破壊においては、まずは破壊の部分が重要ではないかとの指摘は興味深い。財政が専門の土居教授には、新しい所得再分配制度として、また社会保障と税の本格的な一体改革としての給付付き税額控除に関し、具体的な制度設計に関する議論を深めて頂いた。完璧な制度の検討は必要だが、それと並行してまず実施可能なことから実現せよ、と提言している。また計量分析の野村教授には、マクロモデルと産業連関表を連結した多部門モデルのシミュレーションを通して、2040年の経済・産業の姿を極めて具体的な数値で示して頂いた。この数量分析は、他の将来予測では見られない詳細なものであり、本プロジェクトの大きな特色となっている。今後エネルギー効率は高まるが、経済の成長とデジタル・AIの普及などでCO₂排出はむしろ増加する、といった興味深い指摘も含まれている。

今報告の重要な示唆としては、報告のエグゼクティブサマリーで述べているように以下の3点が挙げられる。第一に、労働市場改革の重要性だ。労働「流動化」こそが最強の人的資本投資となる。第二に、デジタル金融革命の効果だ。これによって、スタートアップや革新的プロジェクトに資金が流れる金融の動脈革命が生まれるだろう。第三に、安定的エネルギー・ミックスの確立だ。とりわけ電力は、情報重視の時代の産業インフラとして、さらに重要性を増す。

ショック・セラピーを避けられるか

冒頭でも述べたが今回の報告の背景には、現状の延長線上には厳しい日本経済の姿が待っている、という危機感がある。ただしそれを克服することは可能であり、その際の実現可能なシナリオとしての2040年の姿を想定したつもりだ。もちろんそのためには、相当の改革努力が必要だと感じている。

目下、高市政権の下で「高圧経済」による経済活性化が目指され、財政拡大の政策が進められつつある。日本はかつて、この高圧経済で成功したケースと失敗したケースを経験している。成功事例は、戦後間もない朝鮮動乱特需だ。この特需によって、経済の歯車が前向きに動き出し、戦後復興への重要なきっかけとなった。ただし、その当時の有効求人倍率は0.3程度であり、大きな供給余力が存在していた。しかし現状の有効求人倍率は1.3であり、需給ギャップはほぼゼロ。そうした状況下での需要（財政）拡大は、物価上昇を助長するリスクが高い。ちなみに、高圧の失敗例は、バブル崩壊後の財政拡大（公共事業）だ。供給サイドのバランスシート調整が求められた時にそれを先送りし需要拡大しても、一時的な景気浮揚に留まった。

もちろん現状の政策にも、努力の跡が見られる。AI や量子コンピュータなど、研究開発には多額の資金が必要であり、政府の援助は欠かせない。そのための財政支出が大幅に増額されている。しかし、増額されたとしても日本の研究開発費はアメリカの4分の1、中国の4割程度だ（2021年の比較、第一生命経済研究所）。歴史は、投入物量の大小によって勝敗が決定的に影響されることを示している（例えばアメリカ南北戦争時において国内の武器生産の97%は北部だった。また第二次世界大戦で連合国が建造した航空母艦は、両陣営全体の9割を占めていた（アンドリュー・リー『人類と経済学全史』2024、東洋経済新報社））。したがって規模において劣後する日本経済を強く発展させるためには、相当の工夫を重ねた生産性の向上が求められる。

そうしたことを実現するための改革が、いったいどのような形で実現するのか。改革的な政権の下で民間企業も変革を実現し、比較的速やかに新しい経済社会を実現できるのか。それとも大きなショックが襲い、混乱の中で一気に変革を進めざるを得ない状況に追い込まれるのか。後者は典型的なショック・セラピー型の変化であり、黒船の来航で切羽詰まって開国・近代化に踏み切った明治維新は、まさにそうしたものであった。このプロジェクトにおいても、創造的破壊というプロセスにおいて破壊がまず起こるのか、決してそうではないのか、一つの議論の対象となった。

現状において将来を見通すにあたって、とりわけ特に難しいのは、テクノロジーの進化がとてつもない速度で進んでいることだ。とりわけ生成系のAIがどのような速度でどこまで進むのか。経済社会の姿は大きく変わろうが、その予測は容易ではない。

いずれにせよ、混乱が生じてショック・セラピー型の改革に追い込まれることを避けるに越したことはない。政治はもとより、社会全体の健全な危機意識が問われている。